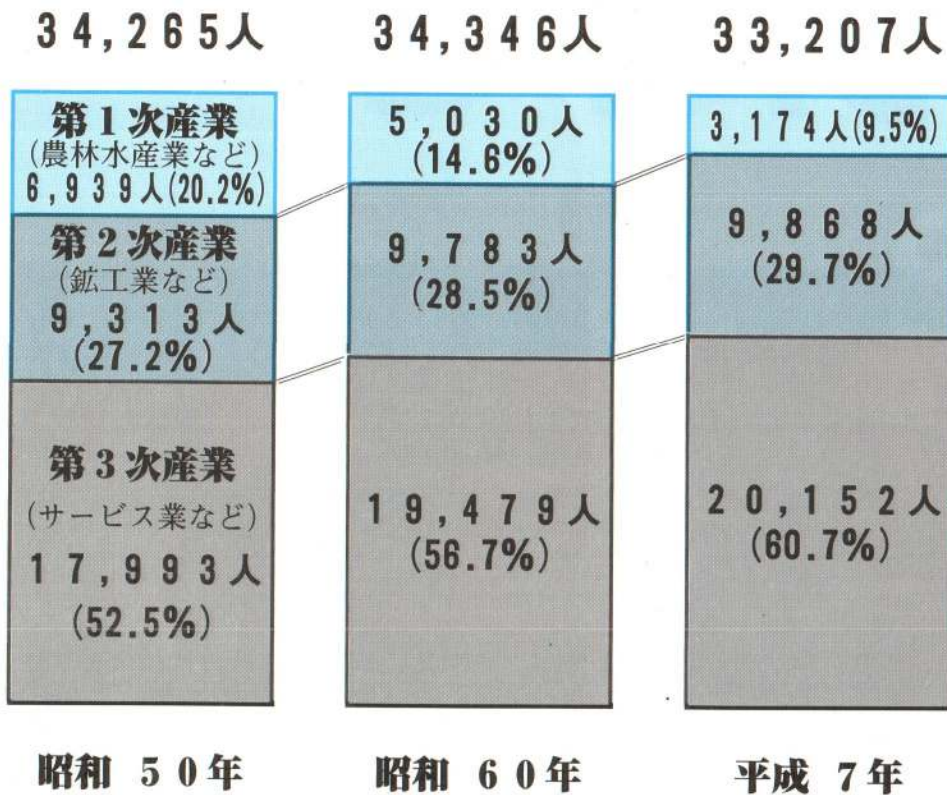


就業者数



国勢調査の結果をもとに大館市の産業別就業者数の移り変わりを10年ごとにみてみました。

第一次産業の就業者は年々減少しており、ここ20年間で半分以下になりました。減反や後継者不足により、大館市でも農業離れが進んでいることがわかります。また、林業に従事するかたの減少も影響しています。

第二次産業は、相次ぐ鉱山の閉山で鉱業の就業者が大幅に減りました。しかし、工業団地への工場の進出などにより、製造業の就業者が増え、全体ではプラスになっています。

市の産業就労者の60パーセント以上を占める第三次産業は、サービス業の増加が産業全体の増加に結び付いています。大型店など、郊外へ進出する商店が増えてきたからでしょう。

介護保険制度については、来年四月のスタートに向けて、試行錯誤しながら取り組んできましたが、次第に制度の具体的な方向が見えてきました。七月から介護保険のサービス事業者（ヘルパーの派遣会社など）の指定の受け付けが始まり、七月末には、県から六十五歳以上の高齢者が支払う介護保険料の見込み額の試算結果が発表されました。これによると、県内市町村の間によっては二倍近くの格差があると報告されています。介護保険料に違いがあるのは、各市町村によって介護が必要なたの人数、介護施設やヘルパーの数などが違うからです。今年の十月から始まる介護保険制度による介護が必要かどうかを決める要介護認定の作業は、各自治体に任せられています。しかし、膨大な作業量と情報処理にかかる費用、近隣の町村との間で生じる認定の違いなどを考えますと、広域の市町村が合同で行うほうが公平で効果的であります。そこで、大館市、比内町、田代町の一市二町で広域介護認定審査会を組織し、広域圏で要介護認定作業を行うことにしました。

大館市では高齢者介護福祉サービスについては保健・医療・福祉の連携をはかる「トータルケア」という考えのもとで数年前から取り組んできました。これから行われる介護保険制度は、市がこれまで行ってきたトータルケアの一環としてとらえることができます。介護保険制度が導入されますと、トータルケアのもとで市がこれまで実施してきた様々な介護福祉サービスは介護保険制度に組み込まれます。しかし、必要と考える福祉サービスはできるだけ市独自の施策として引き続き提供していきたいと考えています。くわえて、十分な介護施設やヘルパーの確保というサービスの量とともにサービスの質が低下しないようにしていきたいと思えます。



介護保険制度とトータルケア

市長リポート

No.188

小畑 元